



第一三共グループ 環境データブック2021

本誌の位置付け

本誌は、当社バリューレポート2021とウェブサイトの環境データ等の情報およびそれらを補完する情報を記載しています。バリューレポート2021、ウェブサイトとあわせてご覧ください。

目 次

1 環境マネジメントシステム	P 1
2 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み	P 7
3 資源の有効活用・環境負荷の低減	P 11
4 環境リスクの低減	P 13
5 気候変動および水リスク	P 15
6 生物多様性への取り組み	P 18
7 環境コミュニケーション	P 20
8 サイトデータ	P 21
9 ESGデータ(環境)	P 22

環境経営基本方針

生命関連企業である当社グループは、企業活動全般を通じ、すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題と位置付け、良き企業市民として持続可能な社会作りに貢献する環境経営を推進する。

当社グループは、次の各号を実施する。

- (1) 製品の研究開発から生産、流通、使用、消費、廃棄に至る各過程における環境への影響確認および環境負荷低減
- (2) 環境関連法規、地域協定および自主管理基準等の遵守
- (3) 環境マネジメントシステムの構築、運用、評価および改善
- (4) 資源・エネルギーの効率的利用、温室効果ガス排出量削減、リサイクルの推進および廃棄物の削減
- (5) 自然環境保護、生態系保全等生物多様性の尊重
- (6) 環境リスク対応
- (7) 環境教育・啓発活動
- (8) 社内外のステークホルダーとの環境コミュニケーション

1 環境マネジメントシステム

1-1 環境経営の考え方

地球温暖化や異常気象などの環境問題は、私たちの生活や仕事にも影響する身近な課題といえます。第一三共グループは、環境問題に対し責任ある企業活動を行うために、第一三共グローバルEHSポリシーおよび環境経営基本方針に基づき、グローバルに環境経営を推進しています。

1-2 環境経営の推進

環境問題に適切に対応していくため、環境問題に関する社会からの要請・期待と中長期的な事業との関係性を踏まえ、省エネルギー・省資源を中心とする環境負荷の低減、気候変動や水リスク、生物多様性などの環境課題に取り組む持続可能な社会への貢献、法令遵守とマネジメントシステムの確立による環境リスクの低減を主なサステナビリティ課題として捉え、KPIおよび環境目標を定め、社内外への適切なコミュニケーションと情報開示を行い、環境経営を推進しています。第5期中期経営計画中の環境目標として、以下の定量・定性目標を定めています。

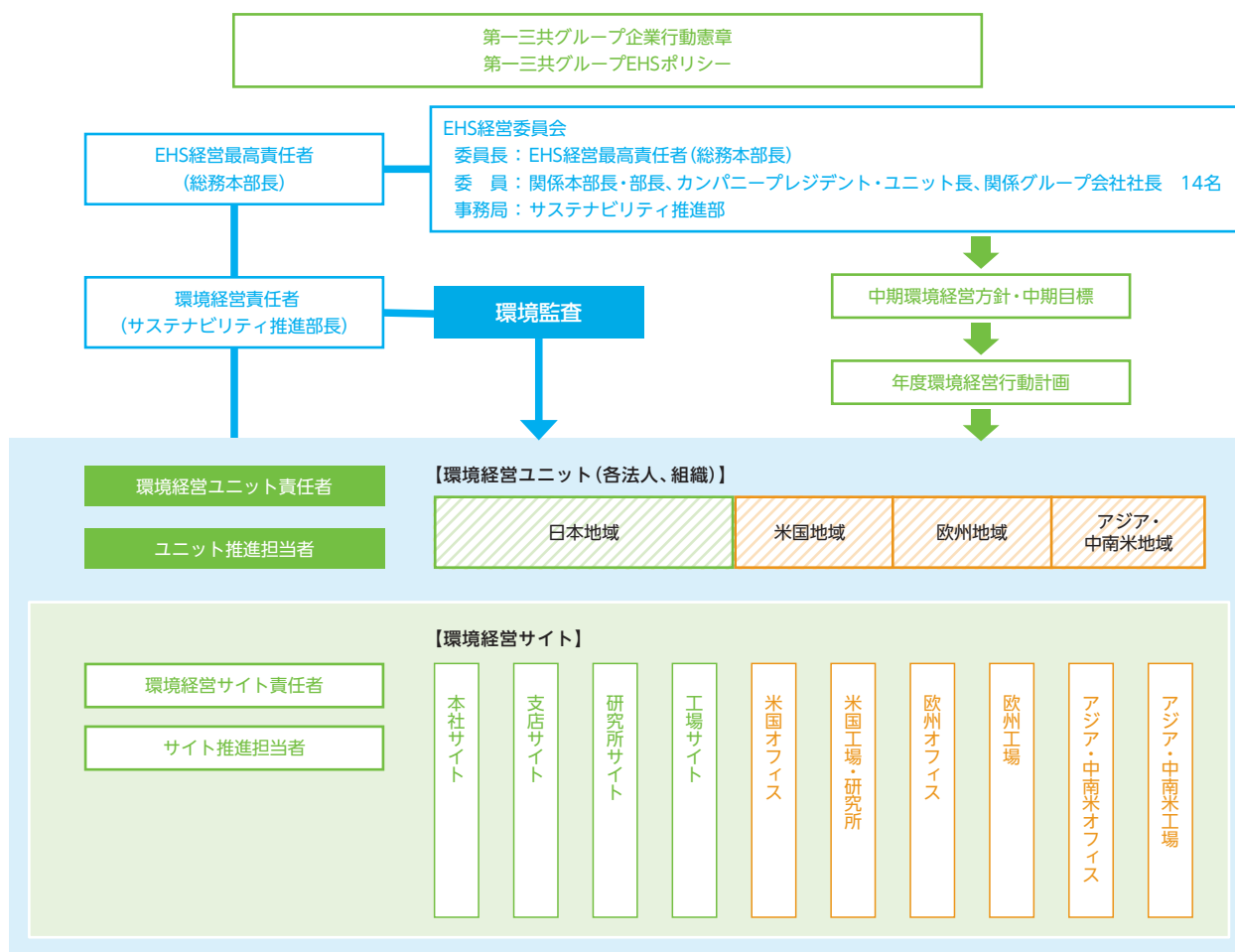
第5期中期EHS経営方針・目標(数値目標・主な活動)

第5期中期EHS経営方針	目標
省エネルギー・省資源、温室効果ガス・廃棄物の削減に取り組み、サプライチェーン全体の環境負荷の低減を実現する	・CO₂排出量(Scope1+Scope2):2015年度比25%減 ・CO₂排出量(Scope3、Cat1):2020年度比売上高原単位15%減 ・エネルギー使用量:2015年度比売上高原単位30%減 ・産業廃棄物排出量:2020年度比売上高原単位10%減 ・廃棄物発生抑制および再資源化の推進
気候変動を始めとする資源循環、水リスク、生物多様性など、環境課題に先進的に取り組むことで持続可能な社会を実現する	・再生可能電力利用率:利用率30%以上 ・水消費量:2020年度比売上高原単位10%減 ・廃プラスチックリサイクル率:70%以上を維持 ・水災マニュアルの整備率:日本国内の研究所・生産事業場100% ・脱炭素社会に向けた先進的環境技術等の導入を推進 ・大気および水域への汚染物質排出量の把握および継続的な削減 ・生態系サービスおよび資源の持続可能な利用の推進
関連法令の遵守およびマネジメントシステムの継続的な改善により、環境・労働安全衛生のリスクを最小化する	・有害廃棄物排出量:2020年度比10%減 ・ISO14001取得率:生産事業場100% ・EHSマネジメントシステムの確立 ・定期的なEHS監査の実施 ・サプライチェーンとの協働によるEHSリスクの低減
環境教育、健康・安全教育、啓発活動などの社内コミュニケーションを推進し、社員の実践に繋げる	・環境事故の未然防止のための教育・啓発 ・EHSに関する全社員教育および専門教育 ・EHSに関する社員モチベーション向上施策
開示情報の充実とステークホルダーとの対話を通じ、社会からの信頼を獲得する	・第三者保証のカバー率:100% ・TCFD提言に基づく定期的な検証および情報開示 ・持続可能な開発に向けたパートナーシップの推進

1-3 環境経営推進体制

総務本部長がEHS経営最高責任者としてグループ全体の環境経営を統括し、サステナビリティ推進部長が環境経営責任者として環境経営を推進しています。環境経営の推進体制としては、事業活動を考慮した環境経営ユニットを定め、各環境経営ユニットは、必要に応じ地域・機能を考慮した環境経営サイトを定め、目標管理をしています。EHS経営最高責任者を委員長としたEHS経営委員会を設置し、第一三共グローバルEHSポリシーの決定など重要事項を審議し、その結果を取締役会に報告しています。

第一三共グループ環境経営推進体制図



1-4 ISO14001 認証取得状況

環境負荷の高い生産機能を有する事業所ではISO14001を取得しています。

ISO14001 認証取得事業所一覧(2021年6月末現在)

	会社名	事業所	初回登録
第一三共グループ (マルチサイト認証)	第一三共株式会社	サステナビリティ推進部	1998年1月
		製薬技術本部(平塚)	
		バイオロジクス本部(館林)	
	第一三共プロファーマ株式会社	平塚工場	
		技術部	
	第一三共ケミカルファーマ株式会社	小名浜工場	
		館林工場	
		バイオ技術部(館林)	
		小田原工場	
		技術部(小名浜、平塚、小田原)	
	第一三共バイオテック株式会社	北本事業所	
	第一三共ハピネス株式会社	平塚	
第一三共ヨーロッパ		パッフェンホーフェン工場	2019年12月
第一三共アルトキルヒ		アルトキルヒ工場	2019年3月
第一三共製薬(北京)		北京工場	2019年3月
第一三共製薬(上海)		上海工場	2019年3月
第一三共ブラジル		アルファビレ工場	2012年3月
生産事業所のISO14001取得率 (2020年度のCO ₂ 排出量ベース)			国内
			グループ全体
			100%
			84.1%

なお、その他の事業所でも、ISO14001に準じた環境マネジメントシステムを構築するため、「第一三共グループ環境マネジメントシステム基本文書」を定め運用しています。

1-5 環境サプライチェーンマネジメント

主な取り組み	内 容
CSR調達基準の設定	取引先には当社グループのCSR調達基準にもとづく取り組みを要請しています。CSR調達基準の環境に関する項目は以下のとおりです。 ① 環境マネジメントシステムの強化 ② 製品への安全性配慮 ③ グリーン調達の強化 ④ 生物多様性への対応
サプライヤーとの協働	主要サプライヤーにおいて、CO ₂ 排出量・水使用量を把握するとともに、CO ₂ 削減目標を設定していないサプライヤーについては、改善の機会として目標設定への協力をお願いしています。この取り組みは、SBT (Science Based Targets) *の目標設定に基づいて実施しています。 ※ パリ協定の目標である世界の平均気温情報「2℃未満」の達成に向け、科学的根拠と整合したCO ₂ 削減目標を企業に求める国際的イニシアチブ
物流パートナーとの協働	製品輸送に関する輸送重量および輸送距離データの共有、物流センター内でのアイドリングストップ、エコ運転など、温室効果ガス削減につながる要望を伝え、実践していただいています。
環境監査への協力	製品および販促物の保管・発送を委託している協力企業には、廃棄物管理など環境法令に関する環境監査に協力をいただいています。

1-6 環境監査

2020年度 環境内部監査実施事業所

会社	事業所など
第一三共	本社サイト
	品川サイト
	葛西サイト
第一三共ヘルスケア	
第一三共製薬(北京)	北京工場
第一三共製薬(上海)	上海工場

※重大な環境リスクにつながる事項はありませんでした。

1-7 事故・緊急事態への対応

特に環境リスクの高い各工場・研究所では、災害・事故などによる環境汚染の防止および緩和も含め、緊急事態への準備および対応の手順を定め、定期的な教育・訓練を行うとともに、関連設備の維持・保全を行っています。

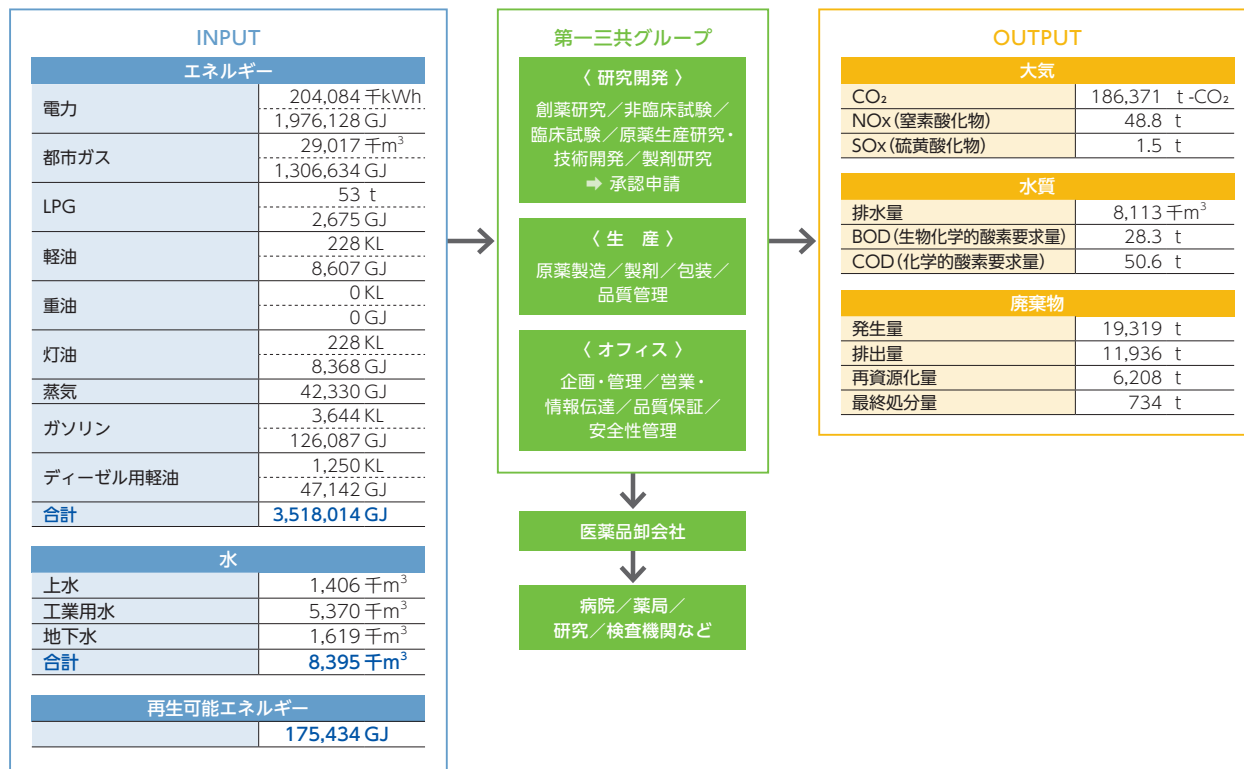
近年は、水災リスクに対する取り組みも強化しています。

訓練実施状況(工場・研究所)

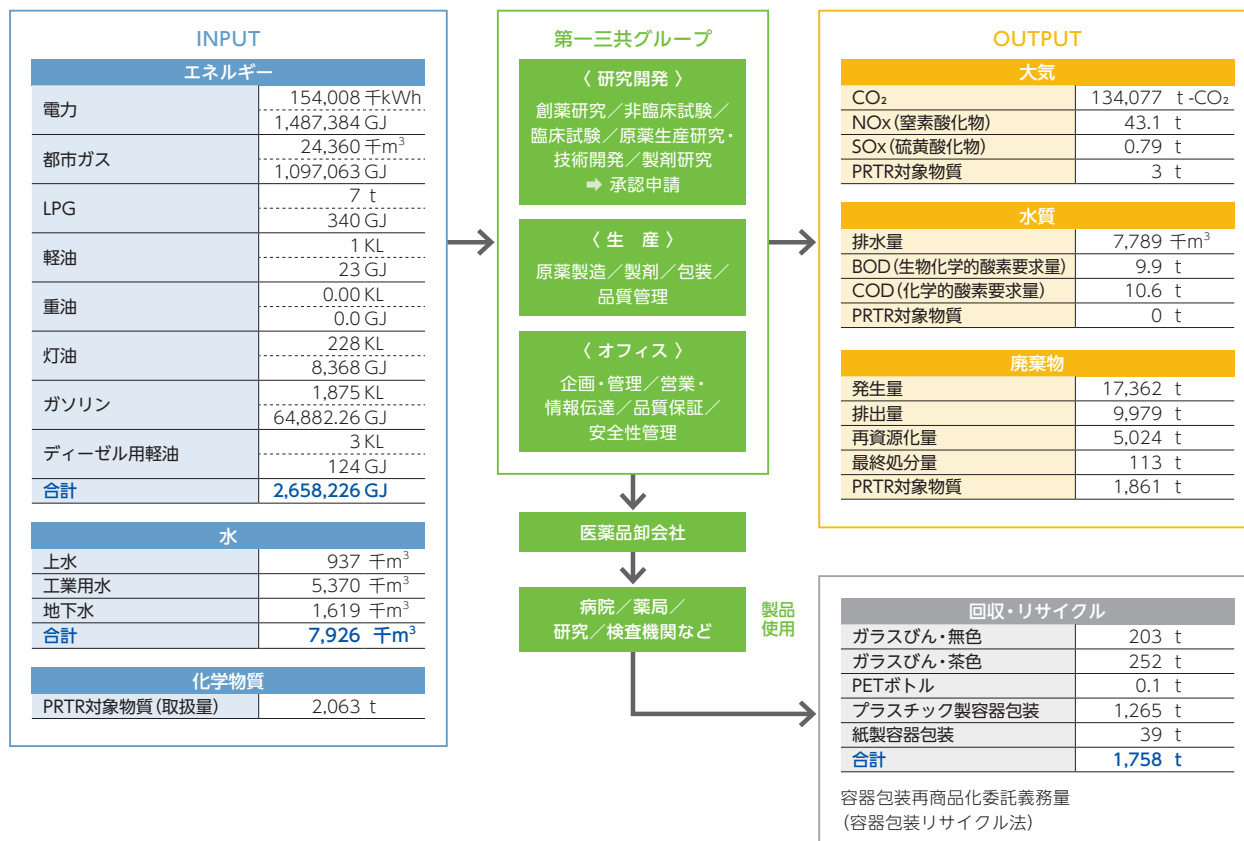
会社	事業所	主な実施内容(想定される事象)	実施回数(回)	延べ参加人数(名)
第一三共	品川研究開発センター	大規模地震、火災、緊急通報、負傷者搬送、安否確認	8	約4,800
	葛西研究開発センター	大規模地震、火災、緊急通報、炊き出し訓練	10	約1,300
第一三共プロファーマ	平塚工場	漏洩、緊急通報ほか	46	959
第一三共ケミカルファーマ	小名浜工場	大規模地震、風水害、漏洩、緊急連絡他	23	766
	館林工場	総合防災訓練、水害、漏洩、安否確認	27	1,129
	小田原工場	大規模地震、火災、漏洩、緊急通報、安否確認	67	963
第一三共バイオテック	北本事業所	大規模地震、火災、緊急通報、安否確認	6	887

1-8 事業活動と環境パフォーマンス

事業活動とインプット・アウトプット(グループ全体)



事業活動とインプット・アウトプット(国内グループ)



1-9 環境会計

環境保全コスト(国内グループ)

(百万円)

環境項目	2019年度		2020年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
公害防止コスト	108	94	104	57
地球環境保全コスト	1,770	314	2,221	468
資源循環コスト	0	337		404
上・下流コスト		58		58
管理活動コスト	3	684	3	616
研究開発コスト		30		30
社会活動コスト		0		0
環境損傷対応コスト	0	47		226
合計	1,882	1,563	2,328	1,859

※減価償却費は集計対象としない

経済効果(国内グループ)

(百万円)

	2020年度
有価物売却額	1.06

環境保全効果(国内グループ)

	単 位	2019年度	2020年度	対前年度増減量	対前年度増減率
エネルギー総使用量	GJ	2,967,401	2,658,226	△ 309,175	△ 10.4%
水使用量	千m³	8,894	7,926	△ 969	△ 10.9%
PRTR 物質使用量	t	2,301	2,063	△ 238	△ 10.3%
CO₂排出量	t-CO₂	144,204	130,572	△ 13,633	△ 9.5%
廃棄物等総発生量	t	17,371	17,362	△ 9	△ 0.0%
廃棄物等排出量(＝外部委託処理量)	t	10,421	9,979	△ 442	△ 4.2%
廃棄物再資源化量	t	3,744	5,024	1,280	34.2%
廃棄物最終処分量	t	50	113	63	126.8%
再資源化率	%	35.9	50.3	—	9.4%
容器包装回収・リサイクル量	t	1,772	1,758	△ 14	△ 0.8%
SOx 排出量	t	0.79	0.79	△ 0.0	△ 0.7%
NOx 排出量	t	45	43	△ 2	△ 5.1%

1-10 環境効率(グループ全体)

環境効率指標	指標定義	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
CO₂	売上高/CO₂排出量	99	105	109	119	132
廃棄物	売上高/廃棄物等総発生量	97	140	126	143	145
水	売上高/水使用量	105	112	113	133	145

※2015年度を100とした指数で表示。各指標は高い指数ほど高効率

2 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み

2-1 基本的な考え方

気候変動に対する責任ある企業活動として、パリ協定の「2℃目標」と整合した「Science Based Targets (SBTi)※1」の考え方に基づき、2030年までの長期的なCO₂排出量目標▲37.5% (2℃を十分下回る目標※2)に向け、第5期中期経営計画の最終年度である2025年度のCO₂排出量目標として2015年度比▲25%を設定しました。このCO₂目標設定はSBTiにより承認されており、また、第一三共は環境省のSBT促進活動にも協力しています。

2020年度のCO₂排出量は182,865 t (2015年度比▲19.4%)となりました。CO₂排出量削減等の「緩和」のみならず、気候変動により顕在化した影響や中長期的に避けられない影響に対する「適応」についても取り組みを推進しています。

2021年7月に事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す国際的イニシアチブである「RE100※3」に加盟しました。

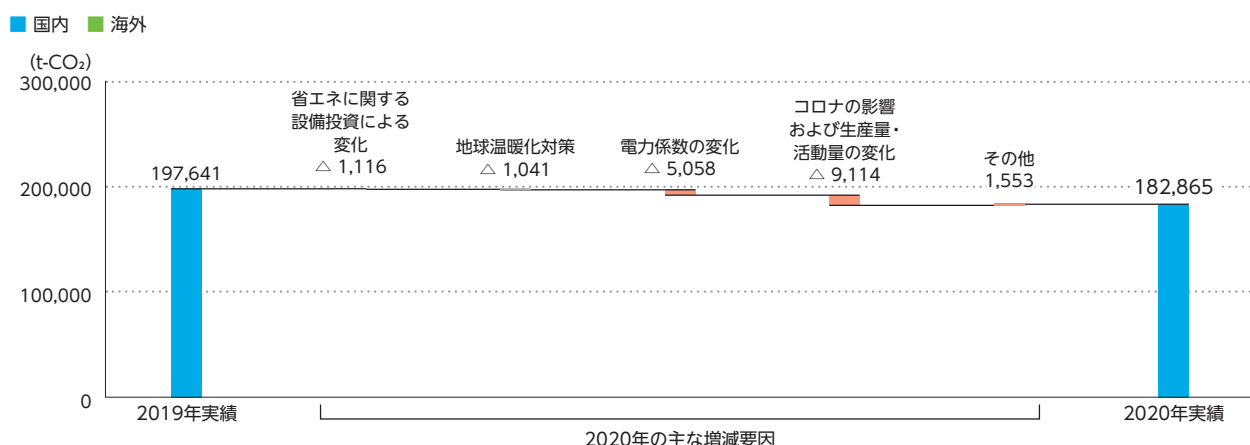
※1 パリ協定の目標である世界の平均気温上昇「2℃未満」の達成に向け、科学的根拠と整合したCO₂削減目標を企業に求める国際的イニシアチブ。

※2 2℃を十分下回る目標：2019年にSBTiが定めた2度目標より厳しい水準の目標。

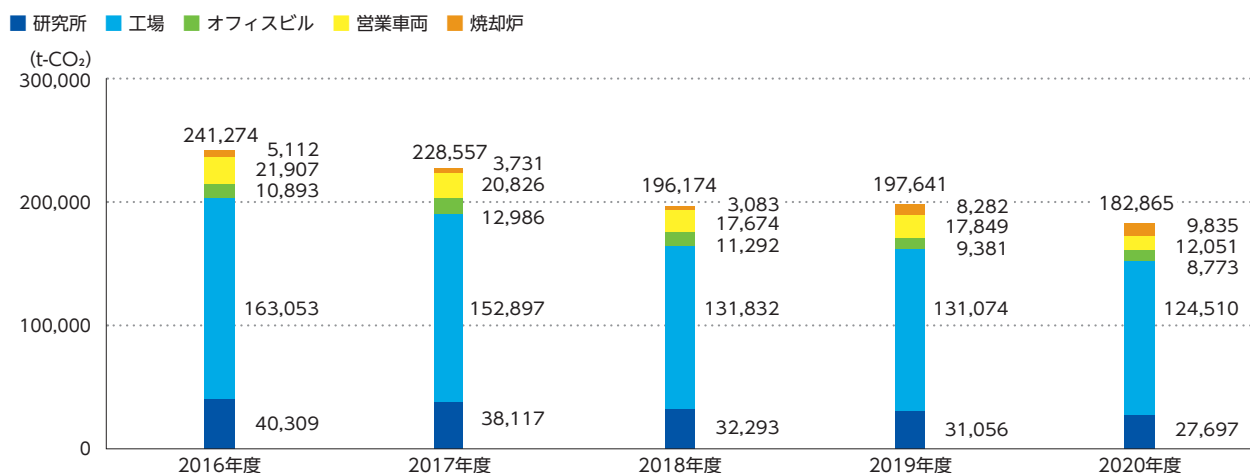
※3 国際環境NGOであるThe Climate Groupと企業に気候変動対策に関して情報開示を促しているCDPによって運営される、企業の再生可能エネルギー100%を推進する国際的イニシアチブ。

2-2 CO₂排出量の削減目標と実績

CO₂排出量の要因別増減量(グループ全体)



CO₂排出量の内訳(グループ全体)



2-3 スコープ別CO₂排出量

地域別CO₂総排出量(スコープ1およびスコープ2)

(t-CO₂)

	SCOPE1	SCOPE2	合計
日本地域	69,103	61,468	130,572
日本以外	17,682	34,612	52,294
合計	86,785	96,080	182,865

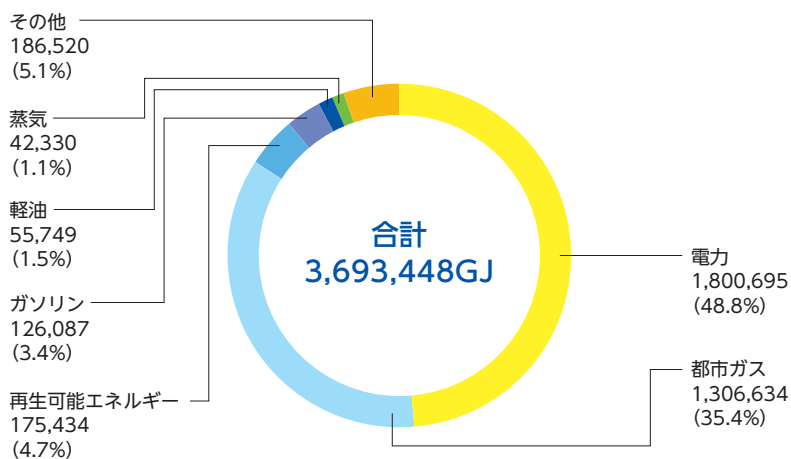
2-4 サプライチェーン排出量(スコープ3)(国内グループ)

カテゴリー	2019年度 排出量(t-CO ₂)	2020年度 排出量(t-CO ₂)	対前年 増減率(%)	算出方法	備考
購入した 製品・サービス	612,885	609,954	△0.48%	原料、材料および仕入製品の重量もしくは購入金額に、ガイドライン等による排出原単位※を乗じて算出した。	対象は日本地域
資本財	46,950	85,081	81.22%	固定資産の取得金額に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	11,088	10,501	△5.29%	電力使用量、蒸気使用量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
輸送、配送(上流)	8,549	8,548	△0.01%	ガイドライン等にもとづき、当社グループの物流センターから配送先(医薬品卸等)までの輸送距離から燃費法にて算出した。	対象は日本地域
事業から出る廃棄物	9,532	10,144	6.42%	工場・研究所から排出される廃棄物の種類の重量値に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
出張	30,271	6,048	△80.02%	交通費・宿泊費に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。なお、交通に関しては、航空機の排出原単位を使用している。	対象は日本地域 営業車両を使用した出張における排出量は、スコープ1に含まれている。
雇用者の通勤	3,711	3,776	1.75%	雇用者が使用する公共交通機関別の通勤費用に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。なお、雇用者が通勤のために使用する自動車からの排出量は、使用するガソリン使用量にもとづき算出した。	対象は日本地域
リース資産(上流) 貸借	—	—	—	—	自社利用の賃借資産の操業に伴う排出量はスコープ1,2に含まれている。
輸送、配送(下流)	16,227	14,722	△9.27%	主要医薬品卸の売上高とCO ₂ 排出量から卸売業界の売上高排出原単位を推算し、医薬品卸全体の売上高とその中における当社の割合をもとに算出した。	対象は日本地域
販売した製品の加工	—	—	—	—	—
販売した製品の使用	—	—	—	—	医薬品の特性上、製品使用にもとづくエネルギー使用はない。
販売した製品の廃棄	1,810	1,824	0.77%	販売または輸出した製品の容器・包装の材料別重量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域 リサイクルが含まれている。
リース資産(下流)	2,913	2,913	0.00%	賃貸している保有資産(建物)の用途別の建物床面積に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。一部の建物については、賃借主から直接エネルギー使用量情報を入手して算出した。	対象は日本地域
フランチャイズ	—	—	—	—	フランチャイズ店を運営していない。
投資	—	—	—	—	—
合計	743,936	753,511	1.29%		

※ ガイドライン等による排出原単位:環境省・経済産業省によるサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.6)およびサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について(Ver2.6)と別紙の排出原単位データベース(Ver3.0)にもとづく排出原単位

2-5 エネルギー使用量

エネルギー使用量の内訳(グループ全体)



2-6 再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギー量と内訳

再生可能エネルギーの種類	エネルギー量 (MWh)	備 考
太陽光発電	953	工場・研究所等に設置した太陽光発電設備による電力です。
水力発電	15,047	ドイツおよびブラジルのグループ会社で購入しています。
バイオマス発電	500	国内グループで購入しています。スコープ2の排出量からは差し引いていません。
バイオマス熱	1,749	ドイツのグループ会社で購入しています。
その他再生可能エネルギー	542	スペイン、ポルトガル、オーストリア、ブラジルなどのグループ会社で購入しています。

2-7 排出権取引等

カーボンオフセット

オフセット量	プロジェクトタイプ	プロジェクト参照番号	認証基準
30t-CO ₂	ブラジルにおけるアマゾン地域の森林保全および農業訓練による持続可能な社会の支援事業	Acre Amazonian Rainforest REDD+ Portfolio, Brazil	VCS-CCB

2-8 その他補足事項

① 換算係数とその出典

本データブックで使用している換算係数については、以下のとおりです。

二酸化炭素換算係数およびエネルギー換算係数については、地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、温対法)での換算係数(算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧)を使用しています。

また、日本以外の国々の係数に関しては、排出源地域の当局等の基準あるいはGHGプロトコルに基づいています。

換算係数一覧表(国内)

種 別		換算係数			
		単位発熱量		二酸化炭素排出量	
電力	一般電気事業者(昼間)	9.97	GJ/千kWh	電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果 ガス排出量算定用) ー令和元年度実績ー	t-CO ₂ /千kWh
	一般電気事業者(夜間)	9.28	GJ/千kWh	電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果 ガス排出量算定用) ー令和元年度実績ー	t-CO ₂ /千kWh
	その他	9.76	GJ/千kWh	電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果 ガス排出量算定用) ー令和元年度実績ー	t-CO ₂ /千kWh
A重油		39.1	GJ/KL	2.71	t-CO ₂ /KL
軽油		37.7	GJ/KL	2.58	t-CO ₂ /KL
灯油		36.7	GJ/KL	2.49	t-CO ₂ /KL
プロパンガス(LPG)		50.8	GJ/t	3.00	t-CO ₂ /t
都市ガス(13A)		44.8	GJ/千m ³	2.23	t-CO ₂ /千m ³
天然ガス(LNG)		54.6	GJ/t	2.70	t-CO ₂ /t
ガソリン		34.6	GJ/KL	2.32	t-CO ₂ /KL
産業用蒸気		1.02	GJ/GJ	0.06	t-CO ₂ /GJ

② 算定除外対象について

排出量データの内、スコープ1、スコープ2ともに、日本を除くスモールオフィスの排出量は算定対象に含んでいません。
また、CO₂以外の温室効果ガス等についても排出量が少ないことから含んでいません。

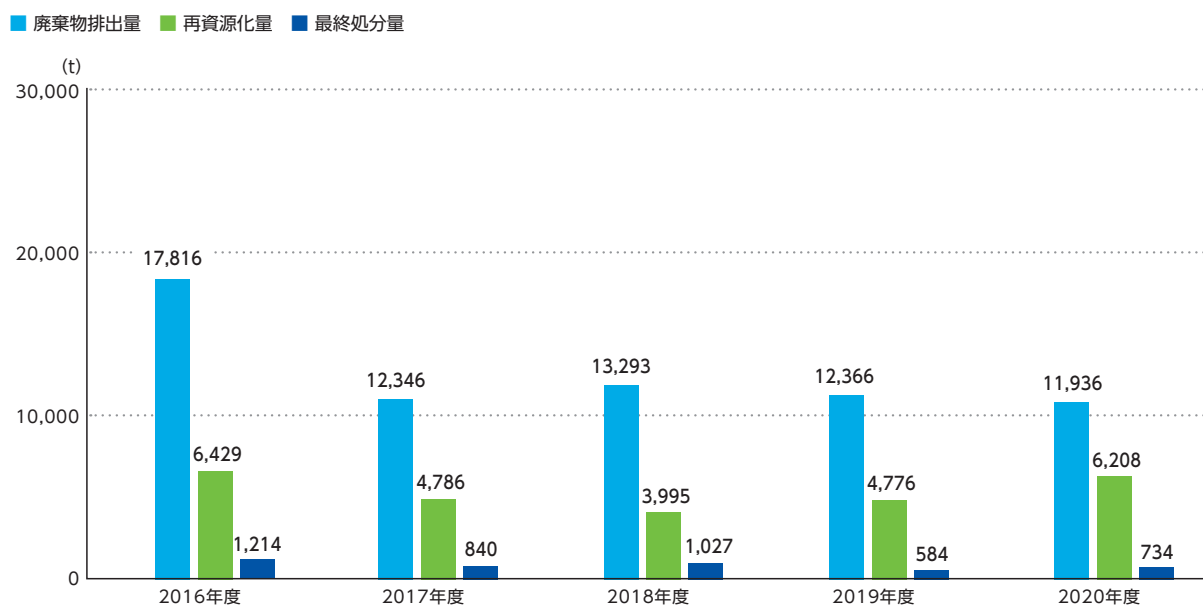
③ 販売製品の温室効果ガス排出量について

販売製品のうち、その利用により温室効果ガスの排出量を削減するものではありません。

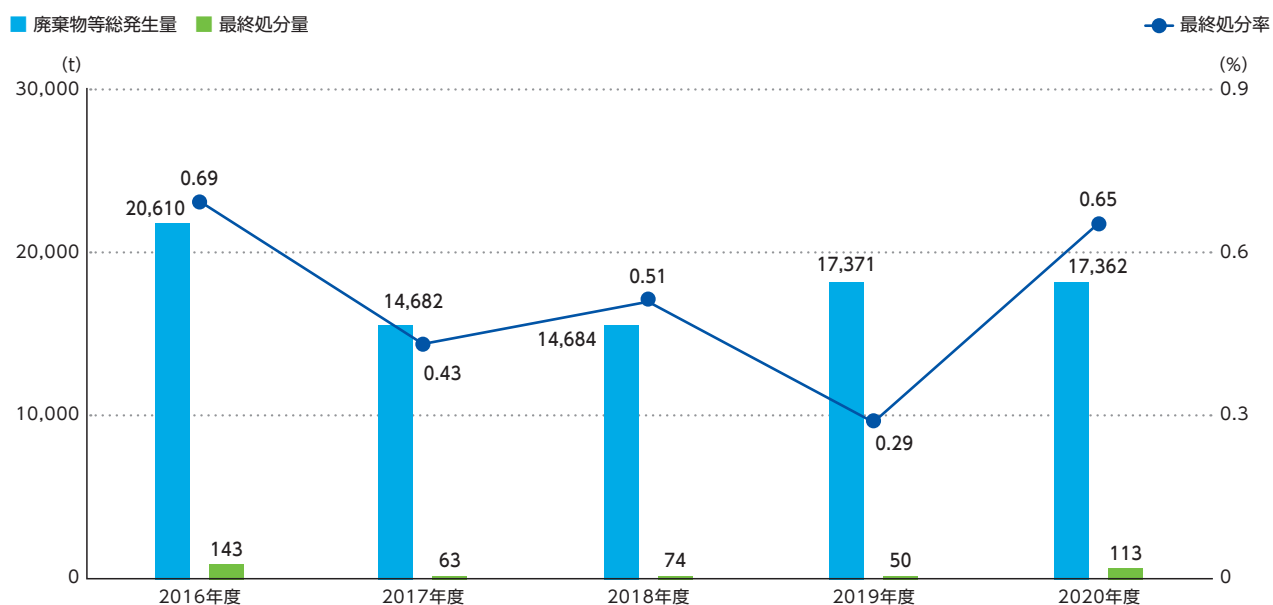
3 資源の有効活用・環境負荷の低減

3-1 廃棄物削減の目標と実績

廃棄物排出量・再資源化量・最終処分量(グループ全体)



廃棄物等総発生量・最終処分量(国内グループ)

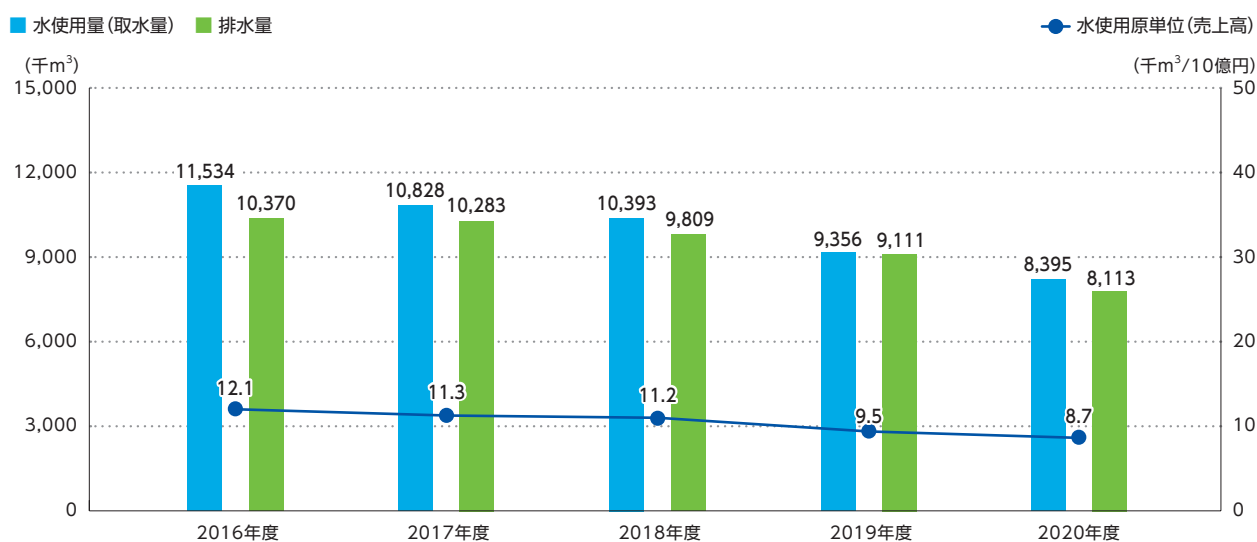


3-2 廃棄物削減への取り組み

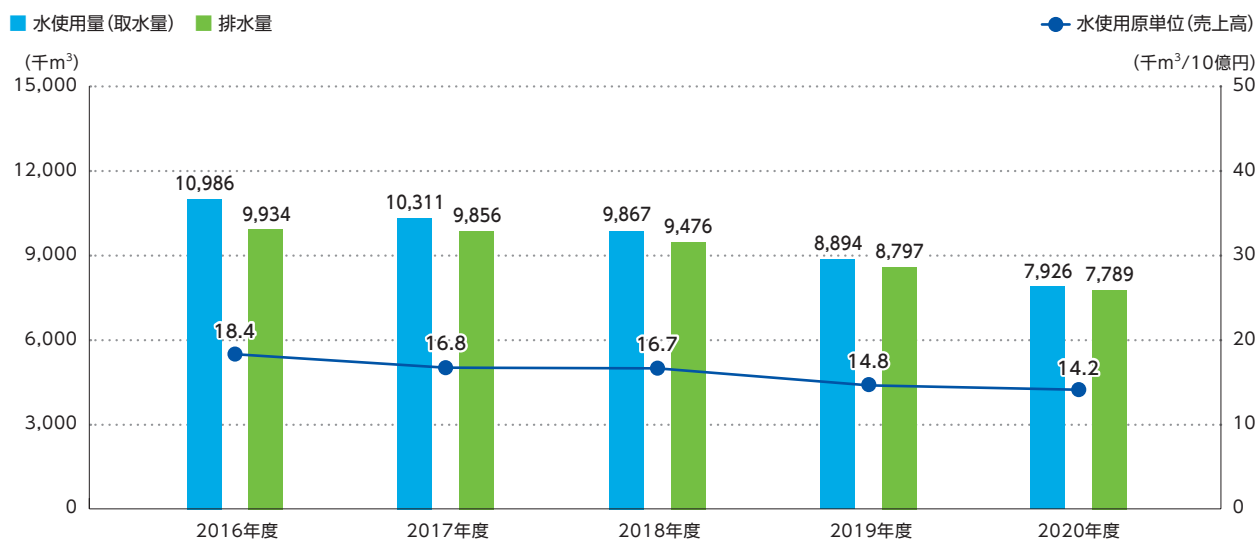
事業所名など	主な取り組み
各事業所、営業支店など	事業所内でのOA用紙の使用量削減
本社地区、研究開発センターなど	事業所内のリユースの推進
各工場・研究所と廃棄物処分業者との協同	リサイクルの推進

3-3 水資源の適正利用

水使用量(取水量)・排水量(グループ全体)



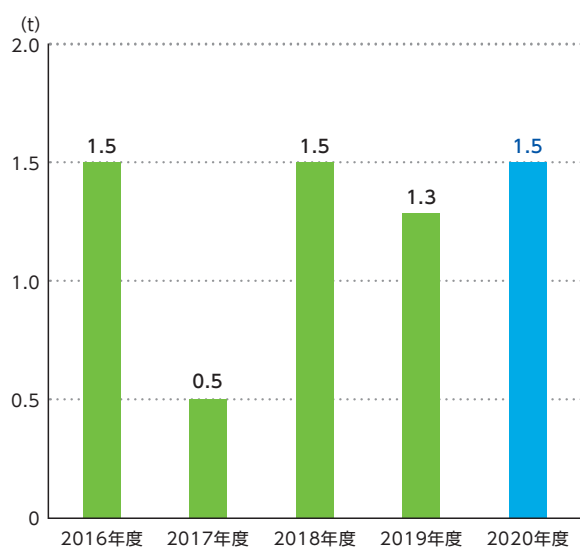
水使用量(取水量)・排水量(国内グループ)



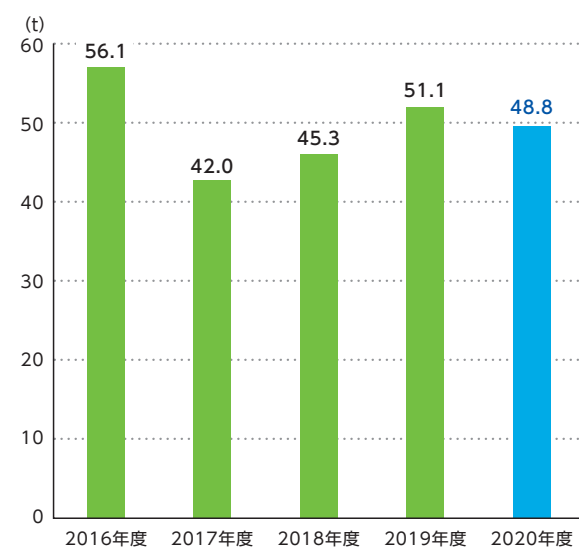
4 環境リスクの低減

4-1 大気汚染・水質汚濁防止

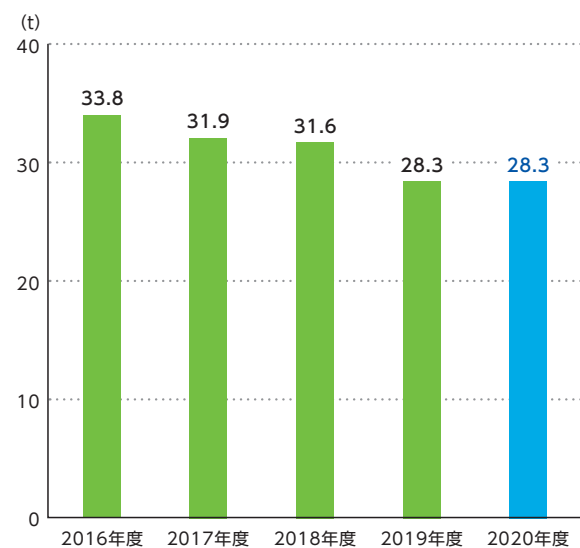
SOx(硫黄酸化物)排出量(グループ全体)



NOx(硫黄酸化物)排出量(グループ全体)

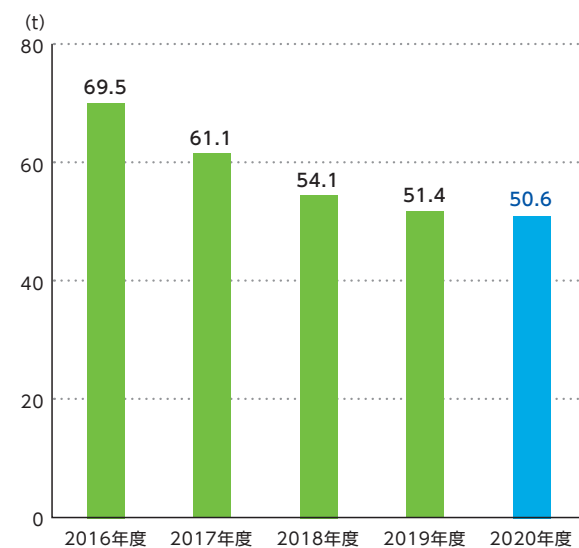


BOD(生物化学的酸素要求量)(グループ全体)



※公共用水域のみ

COD(化学的酸素要求量)(グループ全体)



※公共用水域のみ

4-2 土壌・地下水の汚染防止および対策

土壌浄化対策の進捗状況

事業所	概要
品川研究開発センター (東京都品川区)	新たな研究施設等の建設に伴い、東京都条例に則った土壌調査を実施しました。その結果、一部の土地に汚染が確認されたため、行政と協議し、適正に浄化工事を実施しました。
旧野洲川工場跡地 (滋賀県野洲市)	2006年に環境改善工事を実施後、地下水モニタリングを継続しています。その結果、一部の土地に汚染が確認されたため、行政と協議し、適正に浄化工事を実施すべく、土壌調査を実施しています。 また、1993年、工場跡地内に農業原料のひとつである水銀が環境基準を超えて分布していることが確認されたため、行政の指導に基づき堅牢な地下保管施設を設置し、これらの土壌を適切に管理してきました。これまで漏洩事故や健康被害発生等の報告はありませんが、将来にわたる地域のより一層の安全・安心を考慮し、また、地元関係者の皆様のご要望等を踏まえ、地下保管施設を撤去することを2020年4月にプレスリリースし、撤去工事に向け、関係者の皆様と協議・調整の上、周辺環境に影響を及ぼさないよう実施してまいります。

4-3 騒音・振動・悪臭防止

騒音・振動・悪臭防止に関する法令遵守のため、適切な対策と継続的なモニタリングを実施しています。

4-4 化学物質の取扱量の削減と排出量・移動量の抑制

2020年度PRTR対象物質の排出量・移動量(国内グループ)

(単位: t、ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質名 (年間取扱量が1t以上の物質)	取扱量	排出量(土壌への排出はなし)		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	事業所外 (再資源化)	事業所外 (その他)
アセトニトリル	953.1	1.2	0.0	0.0	0.0	950.7
クロロホルム	22.5	0.3	0.0	0.0	22.2	0.0
コバルト及びその化合物	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン(別名:塩化メチレン)	6.8	0.3	0.0	0.0	6.5	0.0
N, N-ジメチルホルムアミド	25.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	935.4	0.8	0.0	0.0	764.6	0.0
シアナミド	10.9	0.0	0.0	0.0	10.9	0.0
トリエチルアミン	98.8	0.3	0.0	0.0	0.0	98.6
ノルマル-ヘキサン	8.3	0.5	0.0	0.0	0.0	7.9
合計	2,063.3	3.4	0.0	0.0	804.2	1,057.2
ダイオキシン類	—	0.000	0.000	0.033	0.000	0.000

PCB使用状況

種 類	数 量
コンデンサ類	0
蛍光灯安定器等	0

PCB保管状況

種 類	数 量		
	高濃度PCB	低濃度PCB	合計
コンデンサ類	1,341	0	1,341
蛍光灯安定器等	2,001	0	2,001
水銀灯安定器等	3	0	3
その他電気機器	5	0	5
その他汚染物	12	0	12

※PCB汚染物については、分別・重量計測作業等を実施し、JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)への荷姿登録を完了しています。なお、低濃度PCBは全て処理しました。

5 気候変動および水リスク

5-1 気候変動リスク

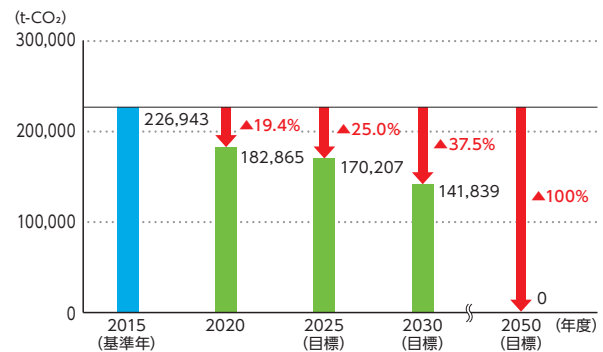
● 長期目標(2030年度に2015年度比37.5%削減)を見据えたCO₂削減目標設定

当社グループは、「Science Based Targets initiative (SBTi)※」から承認を受けた温室効果ガス削減目標を設定しています。当社グループの事業活動から排出される温室効果ガス削減目標は、世界の平均気温上昇を2度に抑えるのに必要な削減量に沿っています。

2020年度はCO₂排出量2015年度比19.4%削減を達成し、2020年度目標であった2015年度比▲5.6%を大幅に過達しました。新型コロナによる活動量の減少の影響がありましたが、省エネ対策や排出係数の低い電力調達、再生可能エネルギーの活用などによる成果を得ています。2030年の2015年度比▲37.5%の目標に向けて、引き続きCO₂削減に取り組んでいきます。

※ パリ協定の目標である世界の平均気温上昇「2℃未満」の達成に向け、科学的根拠と整合したCO₂削減目標を企業に求める国際的イニシアチブ

CO₂排出量の内訳 (グループ全体)



● TCFDの提言に基づく情報開示

第一三共は2019年4月に、企業における気候関連リスクと機会に関する評価・管理、情報開示を支援するTCFDの提言に賛同を表明しました。

TCFD提言に沿って、気候変動のリスク・機会の分析と対応、情報開示に取り組んでいます。



ガバナンス

当社グループの企業活動全般において、環境の保全と健康と安全の確保に努め、持続可能な社会に貢献すると同時に、リスクが発生する可能性の高い環境(Environment)、健康(Health)、安全(Safety) マネジメントを一体的に運営、推進するため、グループ会社を含む委員で構成する「EHS経営委員会」を設置しています。年2回グローバルEHS経営に関する方針や目標設定、活動の審議をしています。

2020年度は7月および2月に委員会を開催し、気候変動対策、環境マネジメントシステムの最適化やTCFD提言に対応した情報開示などについて審議しました。

〈詳しくはこちら〉

コーポレートガバナンス

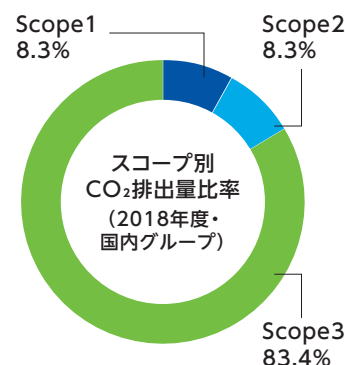
https://www.daiichisankyo.co.jp/about_us/governance/

環境経営推進体制の運用

<https://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/environment/management/>

戦略

地球への環境負荷が増大する中、持続可能な社会が実現されなければ、企業活動を行っていくことはできません。特に、生命関連製品である医薬品は気象災害の激甚化に伴うサプライチェーンの寸断や、医薬品供給能力の低下は大きな事業リスクであり、社会リスクでもあります。一方で、CO₂排出量は事業から直接排出される排出量 (Scope 1、Scope 2) は少なく、サプライチェーンから排出される排出量 (Scope 3) が多いことが特徴で、移行リスクは比較的小さいと認識しています。このような環境認識に基づき、第一三共グループは、気候変動に伴う当社ビジネスのレジリエンスを明確にするため、TCFD提言に基づくシナリオ分析とリスク把握を実施しました。



リスク管理

気候変動リスクについては、2019年度に部門横断のタスクチームを立ち上げ、関係部門に対し、シナリオ分析の概要及びIEA・IPCCに関する勉強会を実施し、移行リスクが大きくなる世界 (1.5℃、2℃等)、物理的リスクが大きくなる世界 (4℃等) について理解を深め、2030年度までの事業リスクおよび機会について検討を行いました。

リスク	
2℃シナリオ	炭素税導入、再エネ設備導入コスト増、不十分な開示によるレピュテーションリスク発生
4℃シナリオ	サプライチェーン寸断、自社拠点の一時操業停止、気温上昇に伴う空調コスト増、取水リスクによる操業困難化、天然化合物由来製品の生産性低下
機会	
2℃シナリオ	SBT達成に向けた各種施策
4℃シナリオ	気候変動に伴い増加する疾患への貢献

(出典) 2℃シナリオ: IEA SDS (WEO2018) / 4℃シナリオ: IPCC RCP8.5

・シナリオ分析の結果

事業ごとに事業への潜在的影響およびレジリエンス (強靱性) を整理するとともに財務影響も含め、投資家の視点も加えて総合的な評価を実施しました。

シナリオ	重要なリスク	事象	第一三共への潜在的な影響	影響度	第一三共のレジリエンス	事業リスク
2℃シナリオ (移行が進んだ世界)	脱炭素関連の政策・法規制強化	炭素税導入	・2030年時点で炭素税が100\$/t-CO ₂ としても約20億円程度 ・サプライヤーの移行リスク対応に伴うコスト増	小	・金銭的インパクトは大きくないものの、SBT達成に向けて引き続き各種施策を講じること で脱炭素社会に適応し、機会に変えていく	低/機会
		再エネ設備導入コスト増	・エネルギー源は電気・ガスが中心。 地域によっては既に再エネを買電 ・既存の電力を全て再エネにした場合、3~6億円コストがかかるが影響は些少	小	・脱化石燃料化 (ガス含む) に関してあらゆる選択肢を検討していく	低/機会
4℃シナリオ (物理的影響が大きくなる世界)	気象災害 (大雨・洪水・台風) の発生頻度増、規模拡大	サプライチェーン寸断	・安定供給への不安の高まり	大	・在庫管理を強化し、災害時でも安定供給に努める ・複数社からの購買を実施。複数社から購買できていない原料に関しては今後検討していく	低
		自社拠点の一時操業停止	・重要な研究拠点は浸水する可能性 ・製造拠点は河川に近くとも浸水の可能性は低いが、交通寸断などにより一時操業停止の可能性も	大	・BCPの観点から拠点強靱化およびグローバルで拠点の最適化を引き続き検討していく ・緊急事態訓練における洪水対応・対策を増やし、レジリエンスを強化	低
	気温上昇	気候変動に伴う疾患増加	・悪性黒色腫、循環器、呼吸器疾患、各種熱帯病への製品への需要拡大	大	・該当疾患の研究開発拡大 ・生産ラインの確保、在庫管理強化	機会
		空調コスト増	・本社、研究開発、製造拠点ともに屋内作業が基本であり、気温上昇に伴い空調コスト増	小	・コストは吸収可能な範囲であり、影響度は小さいが、引き続きエネルギー効率改善に努める	低
	水不足	操業が困難となるリスク	・最も取水リスクのある工場は中国とブラジル (渇水により操業停止となる可能性)	大	・中国工場が長期にわたり操業停止となった場合、業事規制の動向をみつつ、他サイト活用・製造委託などの緊急時の供給対応を検討する	低
		天然化合物由来製品の生産性低下	・大きな影響を受ける製品は現時点ではない	小	・天然化合物由来製品に関するリスクと機会について引き続き注視していく	低

指標と目標

気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する指標と目標については、今回のシナリオ分析を踏まえ、第5期中期経営計画の環境経営目標に反映しています。

第5期中期EHS経営方針・目標(数値目標・主な活動)

第5期中期EHS経営方針	目標
省エネルギー・省資源、温室効果ガス・廃棄物の削減に取り組み、サプライチェーン全体の環境負荷の低減を実現する	・CO₂排出量(Scope1+Scope2):2015年度比25%減 ・CO₂排出量(Scope3、Cat1):2020年度比売上高原単位15%減 ・エネルギー使用量:2015年度比売上高原単位30%減 ・産業廃棄物排出量:2020年度比売上高原単位10%減 ・廃棄物発生抑制および再資源化の推進
気候変動を始めとする資源循環、水リスク、生物多様性など、環境課題に先進的に取り組むことで持続可能な社会を実現する	・再生可能電力利用率:利用率30%以上 ・水消費量:2020年度比売上高原単位10%減 ・廃プラスチックリサイクル率:70%以上を維持 ・水災マニュアルの整備率:日本国内の研究所・生産事業場100% ・脱炭素社会に向けた先進的環境技術等の導入を推進 ・大気および水域への汚染物質排出量の把握および継続的な削減 ・生態系サービスおよび資源の持続可能な利用の推進
関連法令の遵守およびマネジメントシステムの継続的な改善により、環境・労働安全衛生のリスクを最小化する	・有害廃棄物排出量:2020年度比10%減 ・ISO14001取得率:生産事業場100% ・EHSマネジメントシステムの確立 ・定期的なEHS監査の実施 ・サプライチェーンとの協働によるEHSリスクの低減
環境教育、健康・安全教育、啓発活動などの社内コミュニケーションを推進し、社員の実践に繋げる	・環境事故の未然防止のための教育・啓発 ・EHSに関する全社員教育および専門教育 ・EHSに関する社員モチベーション向上施策
開示情報の充実とステークホルダーとの対話を通じ、社会からの信頼を獲得する	・第三者保証のカバー率:100% ・TCFD提言に基づく定期的な検証および情報開示 ・持続可能な開発に向けたパートナーシップの推進

〈詳しくはこちら〉

環境経営の推進

<https://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/environment/management/>

5-2 水リスク

WWF-DEG Water Risk Filterを用いて、立地する地域固有の水リスクを分析した結果と、各工場・研究所からの水リスクに関する調査結果を基に、総合的にリスク評価を実施しています。

その結果、中国2工場、ブラジル1工場が当社グループの中で最も水リスクが高い事業所であり、取水制限等の規制強化を主なリスク要因として特定しています。

最も水リスクが高い事業所の水使用量(取水量)

取水量(千m ³)	排水量(千m ³)	実質水使用量(千m ³)
154	125	29

※中国2工場、ブラジル1工場

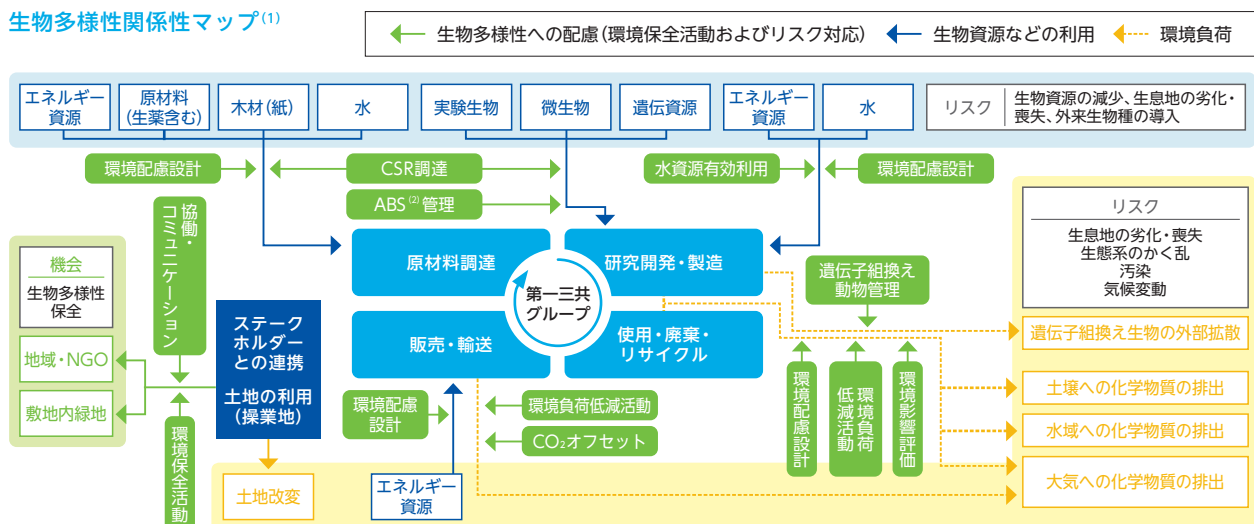
6 生物多様性への取り組み

6-1 基本的な考え方

生物多様性基本方針・行動指針

基本方針	
・私たち第一三共グループは、環境経営基本方針において「すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題」と位置付け、汚染予防、地球温暖化防止、循環型社会形成などの取り組みを通じて、生物資源の適正な利用、また化学物質などの排出を継続的に削減するなど、事業活動による生物多様性への影響を最小限にする努力を行って参りました。 ・引き続き、私たちは生物多様性保全の重要性を認識するとともに、生物多様性条約の理念を尊重し、以下の生物多様性行動指針に基づいた取り組みを展開し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。	
行動指針	
1. 全ての事業活動における生物多様性保全への積極的な取り組みの推進	・特に事業活動に伴う排気・排水・廃棄物による大気・水・土壌などへの負荷低減に引き続き取り組み、生物多様性への影響の回避と継続的な削減を推進します。
2. 生態系サービス利用時の生物多様性への影響把握と持続可能な利用	・事業活動において使用する生態系サービスの重要性を認識するとともに、それらの調達にあたっては、生物多様性への影響を把握し、可能な限り影響を及ぼさないよう配慮し、持続可能な利用を推進します。
3. 遺伝子組換え生物の適切な利用と管理	・創薬研究・生産活動において使用する遺伝子組換え生物については、引き続きカルタヘナ議定書と各国の法令に基づく適正な利用・管理を行い、バイオセーフティに努めます。
4. 遺伝資源の適切な入手・利用と公正かつ衡平な利益配分	・生物多様性条約、ボン・ガイドラインおよび各国の法令などに従い、遺伝資源の入手および利用については適切に行い、遺伝資源の利用から生ずる利益については公正かつ衡平な配分を行います。
5. ステークホルダーとのコミュニケーション、社内意識の向上	・公的機関、民間団体などとのコミュニケーションの拡充、連携に努め、生物多様性保全に向けた活動を推進します。 ・社員への環境教育を積極的に実施し、事業活動と生物多様性との関わりや影響に関する認識と理解を高め、社内外での保全活動の推進に繋がります。

生物多様性関係性マップ⁽¹⁾



(1) 企業と生物多様性イニシアチブ(JBIB)の「企業と生物多様性の関係性マップ[®]」を参考に作成

(2) 遺伝資源へのアクセスと利益配分

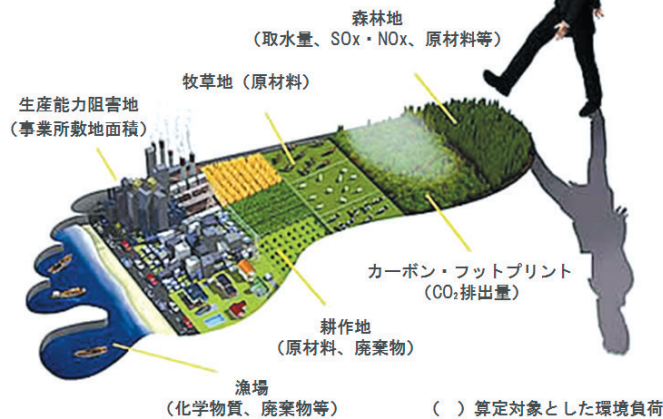
6-2 生物多様性保全への取り組み

● 生物多様性指標「エコロジカル・フットプリント」の算定

2014年から国内グループの事業活動における全ての環境負荷について、NGOであるGlobal Footprint Networkの専門家と協業し、生物多様性に係る指標である「エコロジカル・フットプリント(EF)」を算定しています。算定したEFは、当社グループの「環境負荷の低減と生物多様性保全との関係(トレードオフ)」の経年変化を確認しモニタリングすることで、生物多様性を含む総合的な環境負荷の指標として活用しています。

また、COP10(第10回生物多様性条約締約国会議:名古屋)で決定した、愛知ターゲット(20目標)の達成に寄与する活動であることが認められ、「にじゅうまるプロジェクト」に登録されました。

エコロジカル・フットプリントを活用した環境経営の推進

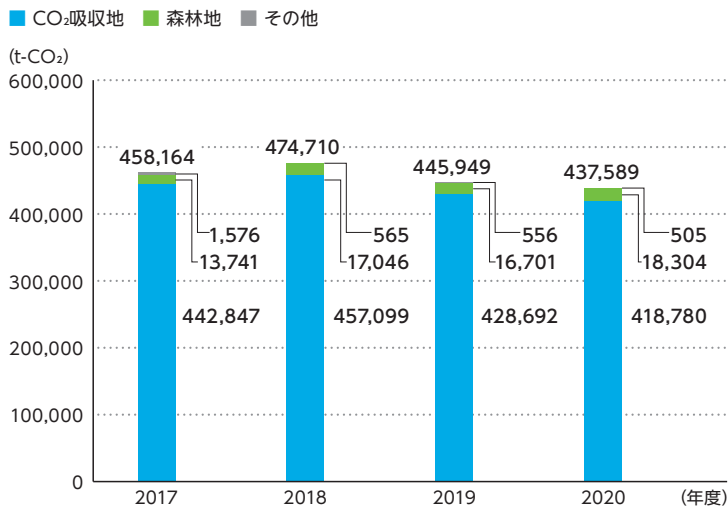


● WET試験の実施

2020年度は国内すべての工場・研究所の排水を対象にWET試験[※]による環境影響評価を実施し、河川等における生態系への影響は懸念されるレベルにないことを確認しました。

※Whole Effluent Toxicity試験。魚、ミジンコ、藻の生物応答を利用して、排水の総合的な毒性影響を評価する試験

国内グループのエコロジカル・フットプリント



7 環境コミュニケーション

7-1 主な取り組み

取り組み	内容
ISO14001審査結果報告会	日 時: 2021年1月15日(火) 14:30~16:30 対象者: 推進担当者およびISO14001関係者(44名) (ビデオ会議) 内 容: ISO14001維持審査結果報告書について
温暖化対策分科会	日 時: 2021年3月24日(水) 13:30~15:35 対象者: 省エネルギー対策担当者および推進担当者(65名) (ビデオ講演) 内 容: 講演1「九電みらいエナジーの洋上風力への取り組みについて」 講演2「平塚市(波力発電の開発)」
環境担当者講習会	日 時: 2020年7月14日(火) 13:30~14:30 対象者: 環境経営ユニット・サイト推進担当者及び環境関連業務担当者(76名) (ビデオ会議) 内 容: 講演「改正フロン排出抑制法への対応について」 1. フロンに係る基本事項 2. 機器廃棄時に係る規制内容 3. 機器使用中の漏洩防止対策等 日 時: 2021年3月10日(水) 13:30~15:30 対象者: 環境経営ユニット・サイト推進担当者及び環境関連業務担当者(80名) (ビデオ会議) 内 容: 1. 講演「廃プラスチックに関する現状の理解と今後の取り組み」 2. 環境法令管理ツール「エコブレイン(ecoBRAIN)」説明会
「環境を感じる」作品コンテスト	募集結果: 国内外のグループ会社から、総数1,426作品 ・画像部門 国内グループ: 382作品 海外グループ: 164作品 ・川柳&スローガン部門 国内グループ: 853作品 海外グループ: 27作品 表彰式: 2020年11月19日(木) オンライン開催
環境eラーニング	テーマ: 「SDGsから考える企業とわたしたちの未来」 受講状況: 受講者数9,350名(受講率98.36%)
COOL CHOICE プログラム	実施期間: 6月15日(月) から9月4日(金) 参加登録者数: 1,608名
「環境意識向上啓発ポスター」掲示	国内外約140拠点に掲示

7-2 環境関連の受賞

第一三共株式会社	CDP 2020気候変動 において「A リスト」に選定 CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」において「リーダー・ボード」を2年連続で獲得
第一三共株式会社 大阪支店	おおさかストップ温暖化賞特別賞を受賞

8 サイトデータ

2020年度実績(インプット・アウトプット):国内グループ(工場・研究所)

INPUT		単 位	品川	葛西	小名浜	館林	平塚	小田原	北本
エネルギー	電力	千kWh	25,042	17,049	9,132	5,025	33,671	15,782	37,864
		GJ	242,817	164,998	79,658	48,157	327,859	153,251	367,216
	都市ガス	千m ³	1,933	3,144	1,441	2,768	9,001	1,569	4,406
		GJ	87,071	141,599	64,890	124,655	405,355	70,685	198,436
	LPG	t	0	0	1	1	0	4	0
		GJ	0	0	39	65	17	218	0
	軽油	KL	0	0	0	0	0	1	0
		GJ	0	0	0	0	0	23	0
	重油	KL	0	0	0	0	0	0	1
		GJ	0	0	0	0	0	0	43
	灯油	KL	0	0	0	0	0	0	228
		GJ	0	0	0	0	0	0	8,368
	ガソリン (ハイブリッド)	KL	0	0	0	0	0	0	0
	ガソリン	KL	0	0	0	0	2	0	0
		GJ	16	0	12	4	54	4	0
	ディーゼル用軽油	KL	0	0	0	0	3	0	0
		GJ	0	0	0	0	0	0	0
	合計	GJ	329,904	306,597	144,601	172,881	733,390	224,198	574,062
水	上水	千m ³	104	101	79	53	327	31	243
	工業用水	千m ³	0	0	5,317	53	0	0	0
	地下水	千m ³	2	0	0	0	2	1,577	0
	合計	千m ³	106	101	5,396	106	328	1,608	243

OUTPUT		単 位	品川	葛西	小名浜	館林	平塚	小田原	北本
大気	CO ₂	t-CO ₂	14,054	13,643	7,504	8,231	33,180	9,654	25,125
	NOx	t	3.4	3.2	1.3	16.4	14.4	2.0	2.4
	SOx	t	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.3
水質	排水量	千m ³	55.3	60.5	5,307.9	81.1	247.7	1,830.4	169.2
	BOD	t	1.5	1.3	7.0	0.1	4.2	2.9	0.3
	COD	t	0.0	0.0	8.5	0.4	0.0	1.2	0.6
廃棄物	発生量	t	400	407	2,588	342	2,370	10,405	851
	排出量	t	400	407	2,588	342	1,775	3,616	851
	再資源化量	t	313	182	0	281	435	2,203	182
	最終処分量	t	2	1	16	1	0	29	0

9

ESGデータ(環境)

分野	項目	内 訳	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
基礎情報	売上高		海外	百万円	359,224	347,295	340,017	379,793	406,216
			国内	百万円	595,900	612,900	589,700	602,000	556,300
			グループ全体	百万円	955,124	960,195	929,717	981,793	962,516
	従業員数		グループ全体	人	14,670	14,446	14,887	15,348	16,033
CO ₂	エネルギー起源CO ₂ 排出量	営業車両	海外	t-CO ₂	15,669	14,633	11,189	12,232	7,715
			国内	t-CO ₂	6,238	6,193	5,991	5,617	4,337
			グループ全体	t-CO ₂	21,907	20,826	17,179	17,849	12,051
		オフィス	海外	t-CO ₂	4,396	6,750	6,031	4,013	3,801
			国内	t-CO ₂	6,497	6,236	5,756	5,312	4,972
			グループ全体	t-CO ₂	10,893	12,986	11,787	9,324	8,773
		工場・研究所	海外	t-CO ₂	39,365	37,509	38,018	38,304	30,944
			国内	t-CO ₂	163,997	153,504	144,576	133,276	121,263
			グループ全体	t-CO ₂	203,362	191,013	182,594	171,580	152,207
		合計	海外	t-CO ₂	59,430	58,893	55,237	54,549	42,459
			国内	t-CO ₂	176,732	165,933	156,323	144,204	130,572
			小計	t-CO ₂	236,162	224,826	211,560	198,753	173,031
	非エネルギー起源CO ₂ 排出量	焼却炉	グループ全体	t-CO ₂	5,112	3,731	3,083	8,282	9,835
	CO ₂ 排出量合計	合計	グループ全体	t-CO ₂	241,274	228,557	214,643	207,035	182,865
	GHGプロトコル区分によるCO ₂ 排出量	スコープ1	海外	t-CO ₂	23,812	23,823	20,998	21,814	17,682
			国内	t-CO ₂	91,662	84,283	79,505	78,597	69,103
			合計	t-CO ₂	115,474	108,106	100,503	100,411	86,785
		スコープ2	海外	t-CO ₂	35,618	35,069	34,239	32,735	34,612
			国内	t-CO ₂	90,182	85,382	79,901	73,889	61,468
			合計	t-CO ₂	125,799	120,451	114,140	106,624	96,080
		カテゴリ1:購入した製品・サービス	国内	t-CO ₂	515,388	646,985	644,322	612,885	609,954
		カテゴリ2:資本財	国内	t-CO ₂	44,564	50,017	89,891	46,950	85,081
		カテゴリ3:スコープ1,2に含まれない燃料、エネルギー関連活動	国内	t-CO ₂	6,748	6,364	6,058	11,088	10,501
		カテゴリ4:輸送、配送(上流)	国内	t-CO ₂	9,773	9,571	8,960	8,549	8,548
		カテゴリ5:事業から出る廃棄物	国内	t-CO ₂	10,071	7,657	9,955	9,532	10,144
		カテゴリ6:出張	国内	t-CO ₂	15,322	16,193	15,164	30,271	6,048
		カテゴリ7:雇用者の通勤	国内	t-CO ₂	3,283	3,057	2,779	3,711	3,776
		カテゴリ9:輸送、配送(下流)	国内	t-CO ₂	16,755	21,723	16,867	16,227	14,722
		カテゴリ12:販売した製品の廃棄	国内	t-CO ₂	2,476	1,681	1,939	1,810	1,824
		カテゴリ13:リース資産(下流)	国内	t-CO ₂	6,617	6,943	3,562	2,913	2,913
		スコープ3	国内	t-CO ₂	630,996	770,193	799,497	743,936	753,511
		スコープ1+2+3	国内合計	t-CO ₂	872,270	998,750	1,014,140	950,971	936,376
	国内グループ サイト別排出量	品川	国内	t-CO ₂	17,978	17,091	16,834	16,152	14,054
		葛西	国内	t-CO ₂	16,808	16,201	15,459	14,903	13,643
		第一三共プロファーマ (平塚) ⁽¹⁾	国内	t-CO ₂	36,704	36,455	35,873	36,441	33,180
		第一三共プロファーマ (高槻) [*]	国内	t-CO ₂	18,156	18,879	18,470	9,451	0
		第一三共ケミカルファーマ (小名浜)	国内	t-CO ₂	12,439	9,016	8,871	8,010	7,504
		第一三共ケミカルファーマ (館林) ⁽²⁾	国内	t-CO ₂	6,626	6,701	7,250	8,220	8,231
		第一三共ケミカルファーマ (平塚)	国内	t-CO ₂	2,296	161	110	57	37
		第一三共ケミカルファーマ (小田原)	国内	t-CO ₂	10,345	9,017	8,677	10,554	9,654
		アスピオファーマ	国内	t-CO ₂	5,523	4,825	0	0	0
		第一三共バイオテック	国内	t-CO ₂	37,120	35,159	33,034	29,488	25,125

分野	項目	内 訳	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー	国内グループ エネルギー使用量	電力	国内	千kWh	190,635	179,783	171,119	162,682	154,008
				GJ	1,855,855	1,749,509	1,662,432	1,580,937	1,487,384
		都市ガス	国内	千m³	35,700	32,988	31,203	28,678	24,360
				GJ	1,607,796	1,485,679	1,405,265	1,291,567	1,097,063
		LPG	国内	t	11	10	10	10	7
				GJ	548	514	499	516	340
		LNG	国内	t	0	0	0	0	0
				GJ	0	0	0	0	0
		軽油	国内	KL	1	5	1	1	1
				GJ	36	200	21	45	23
		重油	国内	KL	3	11	10	0	0
				GJ	116	414	377	0	0
		灯油	国内	KL	258	278	320	276	228
				GJ	9,469	10,203	11,745	10,129	8,368
		蒸気	国内	GJ	0	0	0	0	0
	グループ全体 エネルギー使用量	ガソリン (工場・研究所)	国内	KL	5	4	8	7	6
				GJ	156	137	150	112	89
		ガソリン (営業車)	国内	KL	2,554	2,681	2,574	2,427	1,873
				GJ	88,361	92,746	89,340	84,094	64,917
		合計	国内	GJ	3,567,177	3,339,402	3,169,679	2,967,401	2,658,226
		電力	グループ全体	千kWh	253,147	233,166	216,865	209,678	204,084
			グループ全体	GJ	2,366,436	2,270,529	2,108,908	2,039,611	1,976,128
		都市ガス	グループ全体	千m³	39,079	37,117	35,388	33,095	29,017
			グループ全体	GJ	1,758,555	1,671,450	1,593,608	1,490,315	1,306,634
		LPG	グループ全体	t	58	62	59	59	53
			グループ全体	GJ	2,969	3,152	2,989	2,989	2,675
		LNG	グループ全体	t	0	0	0	0	0
			グループ全体	GJ	0	0	0	0	0
		軽油	グループ全体	KL	1,908	1,795	261	141	228
			グループ全体	GJ	71,934	67,661	63,835	64,652	55,749
		重油	グループ全体	KL	11	11	10	0	0
			グループ全体	GJ	438	414	377	0	0
		灯油	グループ全体	KL	258	278	320	276	228
			グループ全体	GJ	9,469	10,203	11,745	10,129	8,368
		蒸気	グループ全体	GJ	44,021	45,833	48,894	48,793	42,330
		ガソリン	グループ全体	KL	7,499	7,247	7,222	7,243	4,895
			グループ全体	GJ	259,454	250,748	200,323	196,152	126,087
		熱エネルギー	グループ全体	GJ		5,683	978	0	43
		グループ全体	グループ全体	GJ	4,618,657	4,327,129	4,031,656	3,852,642	3,518,014
	フロン	フロン漏洩量	国内	t-CO₂	1,312	546	977	1,207	1,207
水資源	国内グループ 水使用量、排水量	上水	国内	千m³	1,165	1,079	1,040	958	937
		工業用水	国内	千m³	7,600	7,443	7,182	5,899	5,370
		地下水	国内	千m³	2,221	1,789	1,645	2,038	1,619
		水使用量合計	国内	千m³	10,986	10,311	9,867	8,894	7,926
		実質水使用量	国内	千m³	1,052	455	391	98	137
		排水量	国内	千m³	9,934	9,856	9,476	8,797	7,789
	海外 水使用量、排水量	水使用量	海外	千m³	547	517	526	461	470
		実質水使用量	海外	千m³	111	89	193	147	146
		排水量	海外	千m³	436	428	333	314	323
	グループ全体 水使用量、排水量	水使用量	グループ全体	千m³	11,534	10,828	10,393	9,356	8,395
		実質水使用量	グループ全体	千m³	1,163	545	584	245	283
		排水量	グループ全体	千m³	10,370	10,283	9,809	9,111	8,113
	国内 循環使用水 (神戸市 再生水)	ASB 購入量	ASB	千m³	11	7	0	0	0
	水リスクの高い地域での水使用量	水使用量	グループ全体	千m³	256	215	213	160	154

分野	項目	内 訳	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
水質	水質汚濁負荷量	BOD	国内	t	9.8	10.3	12.7	10.7	9.9
		COD	国内	t	14.1	13.8	12.2	11.9	10.6
		BOD	海外	t	24.0	21.6	18.9	17.6	18.4
		COD	海外	t	55.4	47.3	41.9	39.5	40.0
		BOD	グループ全体	t	33.8	31.9	31.6	28.3	28.3
		COD	グループ全体	t	69.5	61.1	54.1	51.4	50.6
廃棄物	国内グループ 廃棄物量等	廃棄物等総発生量	国内	t	20,610	14,682	14,684	17,371	17,362
		廃棄物排出量(外部委託処理分)	国内	t	15,648	10,281	10,933	10,421	9,979
		再資源化量	国内	t	5,484	3,771	3,045	3,744	5,024
		再資源化率	国内	%	35.0	36.7	27.8	35.9	50.3
		最終処分量	国内	t	143	63	74	50	113
		最終処分率	国内	%	0.69	0.43	0.51	0.29	0.65
	海外 廃棄物量等	廃棄物排出量	海外	t	2,168	2,065	2,360	1,944	1,957
		再資源化量	海外	t	945	1,014	950	1,032	1,184
		最終処分量	海外	t	1,071	778	952	535	621
	グループ全体 廃棄物量等	廃棄物排出量	グループ全体	t	17,816	12,346	13,293	12,366	11,936
		再資源化量	グループ全体	t	6,429	4,786	3,995	4,776	6,208
		最終処分量	グループ全体	t	1,214	840	1,027	584	734
	OA用紙使用量	使用量	国内	万枚	5,355	5,360	5,109	4,320	2,750
大気	SOx排出量		海外	t	1.2	0.3	0.8	0.5	0.7
			国内	t	0.3	0.2	0.6	0.8	0.8
			グループ全体	t	1.5	0.5	1.5	1.3	1.5
	NOx排出量		海外	t	7.1	5.6	4.7	5.7	5.7
			国内	t	48.9	36.4	40.6	45.4	43.1
			グループ全体	t	56.1	42.0	45.3	51.1	48.8
PRTR 対象物質	取扱量		国内	t	3,182	1,278	1,798	2,301	2,063
	排出・移動(大気)		国内	t	49	5	7	4	3
	排出・移動(水域)		国内	t	0	0	0	0	0
	排出・移動(下水道)		国内	t	120	0	0	0	0
	排出・移動(水域+下水道)		国内	t	120	0	0	0	0
	排出・移動(廃棄物)		国内	t	428	1,211	1,626	2,040	1,861
VOC	環境省が示す 主なVOC100種	大気排出量	国内	t	1.4	1.4	1.1	1.5	1.5
容器包装	容器・包装回収・リサイクル量 (再商品化義務量)	ガラスびん(無色)	国内	t	175	158	159	153	203
		ガラスびん(茶色)	国内	t	300	266	266	267	252
		PETボトル	国内	t	0	0.3	0.3	0.1	0.1
		プラスチック製容器包装	国内	t	1,413	1,341	1,386	1,309	1,265
		紙製容器包装	国内	t	115	42	43	43	39
		合計	国内	t	2,003	1,807	1,854	1,772	1,758
環境効率	CO ₂ 排出原単位	CO ₂ 排出量/国内売上高	国内	t-CO ₂ /百万円	0.297	0.271	0.265	0.240	0.235
	CO ₂ 環境効率	国内売上高/CO ₂ 排出量	国内	百万円/t-CO ₂	3.37	3.69	3.77	4.17	4.26
	CO ₂ 環境効率指数	2015年度を100とした場合	国内	—	103	113	116	128	131
	廃棄物発生原単位	廃棄物発生量/国内売上高	国内	t/百万円	0.035	0.024	0.025	0.029	0.031
	廃棄物環境効率	国内売上高/廃棄物発生量	国内	百万円/t	28.9	41.7	40.2	34.7	32.0
	廃棄物環境効率指数	2015年度を100とした場合	国内	—	99	143	138	119	110
	水使用原単位	水使用量/国内売上高	国内	千m ³ /百万円	0.018	0.017	0.017	0.015	0.014
	水環境効率	国内売上高/水使用量	国内	百万円/千m ³	54.2	59.4	59.8	67.7	70.2
	水環境効率指数	2015年度を100とした場合	国内	—	112	123	123	140	145

分 野	項 目	内 訳	対象範囲	単 位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
環境効率	CO ₂ 排出原単位	CO ₂ 排出量/グループ売上高	グループ全体	t-CO ₂ /百万円	0.253	0.238	0.231	0.211	0.190
	CO ₂ 環境効率	グループ売上高/CO ₂ 排出量	グループ全体	百万円/t-CO ₂	3.96	4.20	4.33	4.74	5.26
	CO ₂ 環境効率指数	2015年度を100とした場合	グループ全体	—	99	105	109	119	132
	廃棄物発生原単位	廃棄物発生量/グループ売上高	グループ全体	t/百万円	0.019	0.013	0.014	0.013	0.012
	廃棄物環境効率	グループ売上高/廃棄物発生量	グループ全体	百万円/t	53.6	77.8	69.9	79.4	80.6
	廃棄物環境効率指数	2015年度を100とした場合	グループ全体	—	97	140	126	143	145
	水使用原単位	水使用量/グループ売上高	グループ全体	千m ³ /百万円	0.012	0.011	0.011	0.010	0.009
	水環境効率	グループ売上高/水使用量	グループ全体	百万円/千m ³	82.8	88.7	89.5	104.9	114.6
	水環境効率指数	2015年度を100とした場合	グループ全体	—	105	112	113	133	145
	CO ₂ 排出原単位 (正規従業員数)	CO ₂ 排出量/従業員数(人)	グループ全体	t-CO ₂ /人	16.4	15.8	14.4	13.5	11.4
	OA用紙使用原単位 (売上高)	OA用紙使用量/売上高(10億円)	国内	万枚/10億円	9.0	8.7	8.7	7.2	7.8
	PRTR排出原単位 (売上高)	PRTR排出量(大気・水質)/売上高(10億円)	国内	t/10億円	0.7	2.0	2.8	3.4	3.3
	水使用原単位 (売上高)	水使用量(グループ)/売上高(10億円)	国内	千m ³ /10億円	12.1	11.3	11.2	9.5	8.7
		水使用量/売上高(10億円)			18.4	16.8	16.7	14.8	14.2
マネジメント	ISO14001の取得状況	取得サイト数	海外	サイト	1	1	4	5	5
			国内	サイト	6	6	6	6	5
			グループ全体	サイト	7	7	10	11	10

(1) 第一三共の一部、第一三共ケミカルファーマと第一三共ハピネスを含む

(2) 第一三共の一部を含む

※2019年10月に事業譲渡



発行 第一三共株式会社 サステナビリティ推進部
発行日 2021年8月

本誌は第一三共ウェブサイトに掲載しています。